

平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	730 - 7 -	作成者氏名	益田 圭一	連絡先	0833-72-1519	
事務事業名	離島航路運航助成事業		担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費	
第2次 総合計画	基本目標	コード	項目	自然と都市が潤いゆたかに調和したまち		第2次総合計画 170頁
	重点目標	2		快適に暮らすために		
	政策	8		安心の島づくり		

対象	牛島島民及び牛島訪問者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	島民の唯一の移動手段を維持し、レジャー・観光等訪問者の利便性を確保し、生活の安定とサービスの向上を図る。
事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・牛島海運(有)に対する補助 ・牛島住民の障害者に対する運賃補助 		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
牛島航路利用者数	人	11,259	10,922	12,000	91.0%	12,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位 単位	28年度実績 28年度決算	29年度実績 29年度決算	30年度目標 30年度予算		
1	牛島海運有限会社に対する補助 ●	事業費	千円	18,594	15,947	19,555	A	◎
2	牛島在住の障害者に対する運賃補助	事業費	千円	6	2	10	A	○
3	船舶借上料	事業費	千円	0	0	—	E	
4	牛島公衆トイレし尿汲取り料	事業費	千円	51	49	80	A	
5	公衆トイレ清掃委託	事業費	千円	151	156	162	A	
6	公衆トイレ管理運営事務	事業費	千円	41	50	110	A	
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A					18,843	16,204	19,917	
職員人件費等		業務量(人工数)		0.25人	0.25人	【業務評価】		
		人件費(千円) B		1,770	1,784	A: 達成済 目標水準プラス見直し B: 実施手法の要改善 C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 29年度を以て廃止・終了 —: 一時的に実施無し		
人件費を含む総事業費(千円) A+B					20,613	17,988		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金		9,399	10,114			
		地方債						
		その他		83	83			
		一般財源		11,131	7,791			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
牛島港と室積港の間を運航する唯一の事業者である牛島海運有限会社に対して支援を行うものであり、最重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 航路の利用促進を図るため利用者数を成果指標としているが、平成29年度の利用者数は前年度と比して減少している。今後も島民の減少と高齢化により利用者は減少することが予想される。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 離島航路に関する業務から構成されており、概ね有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 運航を海運業者が担い、行政がそれに必要な支援を行うことは、適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	芳岡 統	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	------	------------------	-------

平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	730 - 10 -	作成者氏名	益田 圭一	連絡先	0833-72-1519
事務事業名	民間バス運行助成事業		担当課	商工観光課	
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
第2次 総合計画	基本目標	コード	4	項目	自然と都市が潤いゆたかに調和したまち 快適に暮らすために 公共交通ネットワークの構築
	重点目標		2		
	政策	ド	3		
					第2次総合計画 160頁

対象	路線周辺地域の住民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	民間バス路線の運行を支援することにより、路線周辺地域住民の交通手段を確保する。
事務事業の概要	民間バス事業者が行う乗合バスの運行業務に対し補助金を支給する。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
広域乗合バス利用者数	人	26,449	21,676	32,000	67.7%	32,000	
地方バス路線利用者数	人	190,845	206,080	234,000	88.1%	234,000	
ひかりぐるりんバス利用者数	人	31,722	29,887	35,000	85.4%	35,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	28年度実績 28年度決算	29年度実績 29年度決算	30年度目標 30年度予算		
1	広域乗合バス支援事業補助 ●	支援路線数 事業費	路線 千円	4 15,441	4 12,871	4 15,173	C	◎
2	地方バス路線維持対策事業補助 ●	支援路線数 事業費	路線 千円	2 2,730	2 2,439	3 4,981	B	
3	ひかりぐるりんバス運行事業補助 ●	支援路線数 事業費	路線 千円	1 4,100	1 4,094	1 4,094	B	○
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				22,271	19,404	24,248		
職員人件費等		業務量(人工数)		0.24人	0.21人		【業務評価】	
		人件費(千円) B		1,699	1,498		A: 達成済 目標水準プラス見直し B: 実施手法の要改善 C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 29年度を以て廃止・終了 F: 一時的に実施無し	
人件費を含む総事業費(千円) A+B				23,970	20,902			
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金		4,020	1,064			
		地方債						
		その他 一般財源		19,950	19,838			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
この事業は、公共交通を担う民間事業者に対する補助金交付で構成されているが、市街地と中山間地域を繋ぐ路線でもある広域乗合バス支援事業補助を最重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 民間バス路線の利用状況を計るため、利用者数を成果指標としており、公共交通としてのバス路線を維持するため、事業継続が必要と考える。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 事業者に対する補助金交付のみの構成となっているが、概ね有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 公共交通としてのバス路線維持に対して市が補助金を交付することは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	芳岡 統	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	------	------------------	-------

平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	730 - 13 -	作成者氏名	益田 圭一	連絡先	0833-72-1519
事務事業名	商工団体助成事業		担当課	商工観光課	
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
第2次 総合計画	基本目標	コード	5	項目	産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち 生き生きと働くために 商業・サービス業の振興
	重点目標	1			
	政策	5			
					第2次総合計画 181頁

対象	商工関連団体	意図 (対象をどのようにしたいのか)	商工関連団体の運営を支援することにより、中小企業の経営の安定と労働者福祉の向上を図る。
事務事業の概要	商工関連団体の運営を支援するため、各種団体に対し負担金や補助金を交付する。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
「地元中小企業の支援」に対する満足度	%	12.2	12.3	15.0	82.0%	20.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位 単位	28年度実績 28年度決算	29年度実績 29年度決算	30年度目標 30年度予算		
1	山口県中小企業診断協会負担金	事業費	千円	20	20	18	A	
2	山口県中小企業団体中央会負担金	事業費	千円	13	11	12	A	
3	山口県日中経済交流促進協会負担金	事業費	千円	14	14	14	A	
4	周南地域産業観光事業負担金	事業費	千円	100	100	100	A	○
5	周南地域地場産業振興センター負担金 ●	事業費	千円	4,793	4,895	4,859	A	◎
6	光零細企業相談所補助金	事業費	千円	81	81	81	A	
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				5,021	5,121	5,084		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.18人	0.18人		【業務評価】 A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し	
		人件費（千円） B		1,275	1,284			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				6,296	6,405			
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		6,296	6,405			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
中小企業の健全な発展と地域経済の活性化を図るために有効であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 この事業は、商工関連団体の事業活動費に対する支援であるため、成果を数値化することは難しい。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 商工関連団体に対する負担金・補助金の交付のみの構成となっており、概ね有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 中小企業の健全な発展に寄与している商工関連団体に対し市が負担金・補助金を交付することは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	芳岡 統	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	------	------------------	-------

平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	730 - 16 -	作成者氏名	益田 圭一	連絡先	0833-72-1519
事務事業名	中小企業等金融対策事業		担当課	商工観光課	
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
第2次総合計画	基本目標	コード	5	項目	産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち 生き生きと働くために 商業・サービス業の振興
	重点目標		1		
	政策		5		
					第2次総合計画 181頁

対象	市内中小企業者、市内金融機関等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市内中小企業者等に対する金融面での支援を行い、振興を図る。
事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口県信用保証協会に対し、市制度融資に係る債務保証料を補給する。 ・ 中小企業等の融資に係る支払い利子に対する補助金を支出する。 ・ 金融機関に対し、市制度融資に係る預託を行う。 		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
市制度融資件数	件	24	31	—	—	—	
「地元中小企業の支援」に対する満足度	%	12.2	12.3	15.0	82.0%	20.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
		指標名 事業費	単位	28年度実績 28年度決算	29年度実績 29年度決算	30年度目標 30年度予算			
1	中小企業融資債務保証料補給 ●	保証料補給件数 事業費	件 千円	24 3,148	31 4,202	— 8,300	A	○	
2	中小企業融資利子補給 ●	補助事業所数（延べ） 事業費	件 千円	25 143	3 9	— 15	D		
3	中小企業金融対策預託 ●	市制度融資額 事業費	千円	122,000 212,500	151,400 177,800	— 375,000	A	◎	
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				215,791	182,011	383,315			
職員人件費等		業務量（人工数）		0.32人	0.31人		【業務評価】		
		人件費（千円） B		2,266	2,212				
人件費を含む総事業費（千円） A + B				218,057	184,223				
財源内訳		国庫支出金					A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し		
		県支出金							
		地方債							
		その他		213,592	178,525				
		一般財源		4,465	5,698				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
創業者及び事業拡大に資する設備投資を実施する事業者をはじめ、経営基盤が弱小な中小企業の資金調達の安定を図るため、中小企業金融対策預託を最重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 中小企業の資金調達の度合いを計るために市制度融資の融資件数を成果指標としているが、一定の利用件数が見受けられ適切である。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 中小企業への融資に結び付いており、有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市が金融機関等に預託をすることで金融機関から企業への貸付の融通が図られるなど中小企業への金融支援が行えており、妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	芳岡 統	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	------	------------------	-------

平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	730 - 19 -	作成者氏名	植木 恭輔	連絡先	0833-72-1532
事務事業名	観光アクションプラン策定事業		担当課	商工観光課	
予算費目	一般会計	款 7 商工費	項 1 商工費	目 3 観光費	
第2次 総合計画	基本目標	コード 5	項目 産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち		第2次総合計画
	重点目標	コード 2			
	政策	コード 1			
				観光の振興と交流の促進	
185 頁					

対象	光市の「観光の振興と交流促進」に関心のある方	意図 (対象をどのようにしたいのか)	光市観光アクションプラン策定懇話会を設置し、光市観光アクションプランを策定する。
事務事業の概要	観光アクションプラン策定懇話会を設置し、委員から聴取した意見を反映しながら、光市観光アクションプランを策定する。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
観光アクションプラン策定懇話会開催回数	回	—	4	4	100.0%	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務
		指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度目標		
		事業費	単位	28年度決算	29年度決算	30年度予算		
1	観光アクションプラン策定懇話会運営事業 ●	懇話会開催回数	回	—	4	—	E	◎
		事業費	千円	—	321	—		
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A					321			
職員人件費等		業務量(人工数)			0.45人	【業務評価】		
		人件費(千円) B			3,211			
人件費を含む総事業費(千円) A+B					3,532	A: 達成済 目標準プラス見直し B: 実施手法の要改善 C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 29年度を以て廃止・終了 —: 一時的に実施無し		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			3,532			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
光市の「観光振興と交流促進」を図るために、具体的な行動計画の策定が必要であることから、重点業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 平成30年3月に「光市観光アクションプラン」を策定した。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 観光振興のための具体的な行動計画を策定することは、事業として必要不可欠な業務である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 光市観光アクションプランは、第2次光市総合計画に基づいた行動計画であるため、策定懇話会を市が主体となり開催することは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	芳岡 統	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	------	------------------	-------

平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	730 - 20 -	作成者氏名	植木 恭輔	連絡先	0833-72-1532
事務事業名	観光施設等管理事業		担当課	商工観光課	
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
第2次 総合計画	基本目標	コード	5	産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち 人が行き交い、にぎわうために 観光の振興と交流の促進	第2次総合計画 185頁
	重点目標		2		
	政策	ド	1		

対象	光市を訪れる観光客	意図 (対象をどのようにしたいのか)	観光地を訪れる人が清潔かつ安全に利用できるように、施設を維持する。
事務事業の概要	観光客に安全と快適性を提供するため、各施設の維持管理、清掃を行う。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
光市観光入込客数	千人	957	930	1,000	93.0%	1,060	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	28年度実績 28年度決算	29年度実績 29年度決算	30年度目標 30年度予算		
1	観光施設等管理事務事業 ●	施設修繕回数	回	16	11	15	A	◎
		事業費	千円	2,933	3,812	3,562		
2	河川公園管理事業	実施回数	回	1	0	1	—	
		事業費	千円	272	0	50		
3	峨嵋山自然研究路美化清掃事業	実施回数	回	1	1	—	B	
		事業費	千円	386	386	—		
4	公衆トイレ等清掃事業 ●	実施回数	回	317	257	257	B	
		事業費	千円	6,504	5,726	5,500		
5	遊歩道等維持管理事業 ●	実施回数	回	6	11	11	B	
		事業費	千円	455	416	764		
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				10,550	10,340	9,876		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.44人	0.28人		【業務評価】	
		人件費（千円） B		3,116	1,998		A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善	
人件費を含む総事業費（千円） A + B				13,666	12,338		C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金		173	173			
		地方債						
		その他		181	181			
		一般財源		13,312	11,984			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
施設の適正配置に努め、安全快適な環境を保つため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 海水浴場開設期間中の酷暑や台風等の悪天候の影響で、観光客数は昨年度と比較し減少する結果となった。観光客数は、天候により左右される部分もあるが、今年度も引き続き、観光施設を安全、清潔、快適に保ち、適切な管理を行うことで、リピーターの確保を目指す。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 いずれも観光客の安全、快適性を維持向上するために、観光施設を維持管理する事業として不可欠な業務である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市内観光地の保全管理は光市の責務であり、実施主体として妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	芳岡 統	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	------	------------------	-------

平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	730 - 23 -	作成者氏名	植木 恭輔	連絡先	0833-72-1532	
事務事業名	観光イベント事業		担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費	
第2次 総合計画	基本目標	コード	5	産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち	第2次総合計画	
	重点目標		2			人が行き交い、にぎわうために
	政策	ド	1			観光の振興と交流の促進

対象	観光イベントの来場者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	開催・運営の支援をすることで、イベントの活性化に努め、観光客の満足度の向上と、リピーターの増加を図る。
事務事業の概要	観光地を利用した各種イベントの運営を支援することで、賑わいの創出に努める。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
梅まつり来場者数	千人	72	74	80	92.5%	80	
サンドアートin光参加者	人	439	271	500	54.2%	500	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度目標		
1	梅まつり開催業務 ●	来場者数	千人	72	74	80	B	◎
		事業費	千円	3,000	2,700	2,700		
2	観光施設等管理清掃業務	実施回数	回	30	—	—		
		事業費	千円	342	—	—		
3	仮設トイレ借上業務	借上げ基数	基	3	1	1	A	
		事業費	千円	128	32	38		
4	サマーイベント実行委員会連絡協議会補助業務	参加人数	人	439	271	500	A	
		事業費	千円	250	250	250		
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				3,720	2,982	2,988		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.36人	0.29人	【業務評価】		
		人件費（千円） B		2,549	2,069	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し		
人件費を含む総事業費（千円） A + B				6,269	5,051			
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		6,269	5,051			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
梅まつりは知名度が高く、県内外から観梅客が訪れる光市を代表するイベントとなっている。今後も継続して運営支援体制の見直しを図り、効果等を検証していく必要があることから重点業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 サンドアートは、酷暑の影響もあり、参加者数が大きく減少した。 梅まつりは、当初、悪天候に見舞われ来場者数が少なかったが、新聞雑誌等の広告掲出やテレビ、ラジオ番組の出演など集客向上策に取り組んだ結果、後半の来場者数は前年に比較し増加した。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 観光イベントを効果的に開催するための事業構成となっており、有効な構成となっている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 光市の観光振興に民間の活力を活用することは有効な手段であることから、民間団体が主催するイベントで観光振興に寄与すると判断されるものを市が支援することは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	芳岡 統	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	------	------------------	-------